平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名　株式会社 ハリマビステム　　上場取引所　東
コード番号　9780　URL http://www.bstem.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鴻　義久
問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長　(氏名) 池内　宏　TEL 045-224-3550

定時株主総会開催予定日　平成30年6月28日　配当支払開始予定日　平成30年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成30年6月28日
決算補足説明資料作成の有無　:　無
決算説明会開催の有無　:　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,408	10.8	277	26.2	344	△0.2	288	49.6
29年3月期	19,324	2.5	220	△39.6	345	△24.4	192	△21.5

(注)包括利益　30年3月期　311百万円 (77.9%)　29年3月期　175百万円 (△15.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	303.42	―	5.7	3.6	1.3
29年3月期	202.78	―	4.0	3.8	1.1

(参考) 持分法投資損益　30年3月期　17百万円　29年3月期　39百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	9,871	5,205	52.2	5,425.08
29年3月期	9,052	4,942	54.1	5,150.62

(参考) 自己資本　30年3月期　5,153百万円　29年3月期　4,894百万円

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	630	116	△83	2,675
29年3月期	△100	384	△335	2,013

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	47	24.7	1.0
30年3月期	―	5.00	―	25.00	―	47	16.5	0.9
31年3月期(予想)	―	25.00	―	25.00	50.00		14.0	

※平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「－」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想（平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,600	0.9	330	18.9	350	1.5	340	18.0	357.93

(注)平成31年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	962,449 株	29年3月期	962,449 株
② 期末自己株式数	30年3月期	12,554 株	29年3月期	12,116 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	950,009 株	29年3月期	950,408 株

（注）前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 ……2
（１）当期の経営成績の概況 ……2
（２）当期の財政状態の概況 ……2
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 ……2
（４）今後の見通し ……3
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……3
３．連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）連結貸借対照表 ……4
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……6
（３）連結株主資本等変動計算書 ……8
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……12
（継続企業の前提に関する注記） ……12
（セグメント情報等） ……12
（１株当たり情報） ……12
（重要な後発事象） ……12

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、金融緩和や経済政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が継続し、設備投資にも前向きな動きが見られるなど、緩やかな回復の基調が続いております。また、中国や新興国の景気の持ち直しの動きや米国・欧州では成長ペースを概ね維持するなど、海外経済においても先行き回復状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましては、安全で快適な環境維持と省エネルギーに対する顧客の関心が高まっておりますが、今後の景気を見極めようとする動きなどから顧客の施設維持管理コストの削減意識は依然として高く、厳しい状況が続いております。

当社グループは、そうした顧客ニーズに応えるべく、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをより迅速に提供できる体制を整え、今までに増して高品質なサービスの提供で、多様化・高度化する顧客ニーズに応え、取引基盤の強化と業容拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の当社グループの売上高は、前連結会計年度における大型臨時作業売上の反動減があったものの、前連結会計年度後半に新たに連結子会社となった協栄ビル管理㈱の売上高寄与により、前年同期比20億83百万円(10.8%)増加の214億８百万円となりました。

また、利益面におきましては、昨今の人手不足による労務費や人材募集コストなど売上原価増加の影響はあったものの、グループとしての売上高増加により、営業利益は前年同期比57百万円(26.2%)増加の２億77百万円、営業外収益の減少から経常利益は同611千円(0.2%)減少の３億44百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産売却益の計上などにより同95百万円(49.6%)増加の２億88百万円となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比８億18百万円増加の98億71百万円となりました。これは、中国上海市の遊休不動産の売却などにより現金及び預金が８億41百万円の増加したことが主な要因となっております。

負債は前連結会計年度末比５億55百万円増加の46億65百万円となりました。これは、買掛金の２億26百万円の増加、流動負債のその他の１億73百万円の増加が主な要因となっております。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末比２億63百万円増加の52億５百万円となり、自己資本比率は52.2%となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末に比べ６億61百万円増加し、26億75百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、６億30百円の増加（前連結会計年度は１億円の減少）となりました。

これは、増加で税金等調整前当期純利益４億40百万円、仕入債務の増加額２億26百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、１億16百万円の増加（前連結会計年度は３億84百万円の増加）となりました。

これは、増加では定期預金の払戻による収入２億円、有形固定資産の売却及び手付金による収入２億29百万円、投資有価証券の売却による収入51百万円などによるものであります。減少では定期預金の預入による支出３億80百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、83百万円の減少（前連結会計年度は３億35百万円の減少）となりました。

これは、減少で配当金の支払額47百万円などによるものであります。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政策面による景気下支えや企業収益の底堅さなどにより、経済動向は緩やかな回復基調が見込まれる一方、為替や株式市場の動向、海外経済では保護主義政策の進行や地政学リスクの影響の高まりなど先行き懸念材料もあり、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

ビルメンテナンス業界におきましては、既存物件については、顧客のコスト削減を目的とした契約価格の見直し・仕様変更の動きが継続し、新規物件の受注についても同業者間の受注競争が激化するなど、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、永年にわたり培ってまいりました専門技術を基に、顧客の多様化・高度化するニーズや社会的要請に応えることのできる、顧客の視点に立った専門性の高いサービスをタイムリーに提供することで、顧客との信頼関係の強化を図るとともに、競合他社との差別化に注力し、業容拡大に積極的な取り組みを行ってまいります。

また、業務品質・サービスレベルを保ったうえで、グループをあげて業務プロセスの改善、収益管理の強化及び管理コスト全般の圧縮を図り、採算性の向上に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高は216億円(当連結会計年度比0.9%増)、営業利益３億30百万円(同18.9%増)、経常利益３億50百万円(同1.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益３億40百万円(同18.0%増)を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業はほぼ国内に限られ、また利害関係者の多くも国内であるため、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当連結会計年度 （平成30年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,108	3,174,925
受取手形及び売掛金	2,932,847	3,099,457
未成業務支出金	5,340	50,611
貯蔵品	55,646	49,515
繰延税金資産	127,415	122,786
その他	318,935	188,045
貸倒引当金	△268	△544
流動資産合計	5,773,025	6,684,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	897,689	865,243
減価償却累計額	△571,431	△570,271
減損損失累計額	－	△10,219
建物及び構築物（純額）	326,257	284,752
土地	395,502	383,695
その他	187,662	203,134
減価償却累計額	△117,558	△132,970
その他（純額）	70,103	70,163
有形固定資産合計	791,864	738,610
無形固定資産		
リース資産	47,392	43,713
その他	27,304	25,956
無形固定資産合計	74,696	69,670
投資その他の資産		
投資有価証券	974,113	942,836
長期貸付金	119,651	101,576
保険積立金	682,380	704,759
差入保証金	157,935	149,389
繰延税金資産	55,400	59,007
その他	500,687	499,610
貸倒引当金	△77,469	△79,042
投資その他の資産合計	2,412,699	2,378,136
固定資産合計	3,279,259	3,186,417
資産合計	9,052,285	9,871,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当連結会計年度 (平成30年３月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	814,820	1,041,240
短期借入金	531,200	531,200
未払法人税等	53,496	132,535
前受金	607,580	657,385
賞与引当金	208,464	210,314
受注損失引当金	46,044	65,666
その他	928,496	1,101,815
流動負債合計	3,190,102	3,740,157
固定負債		
長期借入金	360,000	360,000
リース債務	62,471	57,081
退職給付に係る負債	344,463	356,130
役員退職慰労引当金	88,740	88,740
その他	63,898	63,306
固定負債合計	919,572	925,258
負債合計	4,109,675	4,665,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	654,460	654,460
資本剰余金	635,900	635,900
利益剰余金	3,566,067	3,806,813
自己株式	△19,811	△20,793
株主資本合計	4,836,615	5,076,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,776	80,673
為替換算調整勘定	3,043	4,163
退職給付に係る調整累計額	△8,633	△7,959
その他の包括利益累計額合計	58,187	76,877
非支配株主持分	47,807	52,540
純資産合計	4,942,610	5,205,798
負債純資産合計	9,052,285	9,871,214

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
売上高	19,324,755	21,408,610
売上原価	17,148,299	18,983,842
売上総利益	2,176,456	2,424,768
販売費及び一般管理費		
役員報酬	157,002	150,732
給料及び賞与	793,786	919,442
賞与引当金繰入額	44,541	44,086
退職給付費用	11,343	13,135
貸倒引当金繰入額	3,017	349
賃借料	214,369	224,558
その他	732,376	794,851
販売費及び一般管理費合計	1,956,437	2,147,156
営業利益	220,018	277,611
営業外収益		
受取利息	7,966	9,170
受取配当金	11,548	17,491
助成金収入	6,610	5,539
持分法による投資利益	39,087	17,437
保険返戻金	85,455	11,277
不動産賃貸料	4,143	15,150
その他	8,293	11,879
営業外収益合計	163,105	87,946
営業外費用		
支払利息	10,473	7,779
保険解約損	825	582
投資事業組合運用損	6,720	－
不動産賃貸費用	1,745	6,759
支払手数料	16,258	－
その他	1,731	5,679
営業外費用合計	37,755	20,801
経常利益	345,367	344,756
特別利益		
固定資産売却益	32,784	119,110
投資有価証券売却益	5,287	102
特別利益合計	38,072	119,213
特別損失		
固定資産売却損	25,228	－
減損損失	－	22,027
会員権評価損	6,942	－
投資有価証券評価損	－	1,392
特別損失合計	32,170	23,419
税金等調整前当期純利益	351,269	440,549
法人税、住民税及び事業税	78,624	154,607
法人税等調整額	76,649	△7,045
法人税等合計	155,273	147,561
当期純利益	195,995	292,987
非支配株主に帰属する当期純利益	3,275	4,733
親会社株主に帰属する当期純利益	192,720	288,254

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
当期純利益	195,995	292,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,615	16,896
退職給付に係る調整額	△790	673
持分法適用会社に対する持分相当額	△25,626	1,119
その他の包括利益合計	△20,800	18,690
包括利益	175,194	311,678
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	171,919	306,944
非支配株主に係る包括利益	3,275	4,733

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年４月１日　至 平成29年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	3,420,873	△19,191	4,692,041
当期変動額					
剰余金の配当			△47,526		△47,526
親会社株主に帰属する当期純利益			192,720		192,720
自己株式の取得				△620	△620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	145,194	△620	144,573
当期末残高	654,460	635,900	3,566,067	△19,811	4,836,615

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,160	28,670	△7,843	78,988	44,531	4,815,562
当期変動額						
剰余金の配当						△47,526
親会社株主に帰属する当期純利益						192,720
自己株式の取得						△620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,615	△25,626	△790	△20,800	3,275	△17,525
当期変動額合計	5,615	△25,626	△790	△20,800	3,275	127,048
当期末残高	63,776	3,043	△8,633	58,187	47,807	4,942,610

当連結会計年度(自 平成29年４月１日　至 平成30年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	654,460	635,900	3,566,067	△19,811	4,836,615
当期変動額					
剰余金の配当			△47,507		△47,507
親会社株主に帰属する当期純利益			288,254		288,254
自己株式の取得				△982	△982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	240,746	△982	239,764
当期末残高	654,460	635,900	3,806,813	△20,793	5,076,379

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,776	3,043	△8,633	58,187	47,807	4,942,610
当期変動額						
剰余金の配当						△47,507
親会社株主に帰属する当期純利益						288,254
自己株式の取得						△982
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,896	1,119	673	18,690	4,733	23,423
当期変動額合計	16,896	1,119	673	18,690	4,733	263,188
当期末残高	80,673	4,163	△7,959	76,877	52,540	5,205,798

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	351,269	440,549
減価償却費	75,450	75,460
減損損失	－	22,027
固定資産売却損益（△は益）	△7,556	△119,110
保険解約損益（△は益）	△84,629	△10,695
投資事業組合運用損益（△は益）	6,720	－
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1,392
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	2,435	11,666
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,796	1,849
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,754	1,849
受取利息及び受取配当金	△19,514	△26,661
支払利息	10,473	7,779
売上債権の増減額（△は増加）	97,232	△167,756
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,065	△39,139
その他の流動資産の増減額（△は増加）	10,602	20,756
仕入債務の増減額（△は減少）	△26,124	226,419
前受金の増減額（△は減少）	13,117	△72,817
未払消費税等の増減額（△は減少）	△110,899	50,385
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△27,359	120,544
その他	46,725	982
小計	326,917	545,484
利息及び配当金の受取額	20,132	27,021
利息の支払額	△10,316	△7,738
法人税等の支払額	△437,728	△65,658
法人税等の還付額	－	131,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,995	630,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△380,000
定期預金の払戻による収入	840,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△7,846	△16,137
有形固定資産の売却による収入	169,879	131,333
有形固定資産の売却に係る手付金収入	－	98,395
無形固定資産の取得による支出	△3,862	△659
投資有価証券の取得による支出	△8,865	△518
投資有価証券の売却による収入	5,032	51,003
関係会社出資金の売却による収入	106,635	－
関係会社株式の取得による支出	－	△10,000
関係会社の清算による収入	－	31,209
保険積立金の積立による支出	△26,508	△25,066
保険積立金の払戻による収入	141,177	2,502
長期前払費用の払戻による収入	24,632	24,863
貸付金の回収による収入	19,303	20,545
差入保証金の差入による支出	△323	△5,124
差入保証金の回収による収入	1,723	9,362
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△859,519	－
その他	△17,230	△15,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,226	116,086

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年４月１日 至 平成30年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△210,600	－
長期借入れによる収入	1,185,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,219,200	△600,000
自己株式の取得による支出	△620	△982
配当金の支払額	△47,461	△47,594
リース債務の返済による支出	△42,572	△34,729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△335,454	△83,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△1,920
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△52,207	661,816
現金及び現金同等物の期首残高	2,065,816	2,013,608
現金及び現金同等物の期末残高	2,013,608	2,675,425

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、建築物総合サービス事業を主たる事業としており、その他に居宅介護サービス業、トナー販売業を行っておりますが、これらの売上高、営業利益及び資産の金額は、それぞれ僅少でありますので、報告セグメントは建築物総合サービス事業のみとなり、その他の事業は全体として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 （平成29年３月31日）	当連結会計年度末 （平成30年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	5,150円62銭	5,425円08銭
（算定上の基礎）		
純資産の部の合計額(千円)	4,942,610	5,205,798
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	47,807	52,540
（うち非支配株主持分）	(47,807)	(52,540)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,894,803	5,153,257
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	950,333	949,895

項目	前連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成29年４月１日 至　平成30年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額	202円78銭	303円42銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,720	288,254
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	192,720	288,254
普通株式の期中平均株式数(株)	950,408	950,009

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
２　当社は、平成29年10月１日を効力発生日として普通株式５株につき１株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合を行ったと仮定して、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額を算出しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。